林業成長産業化地域創出モデル事業㉕

京都府京都市

集約型林業の実現による集中的な森林整備と安定的な木材供給を目指して

1 京都市における森林・林業の概要

京都市は、市域面積の約74％となる約6万haが森林で、その約6割が人工林で占められており、平安京建都から続く歴史ある林業地です。市街地の三方を囲む山々と鴨川や桂川が山紫水明（さんしすいめい）の都市景観を形成し、暮らしに木の文化が息づくなど、森林に近い大都市である一方で、森林の手入れ不足が市民生活の安心安全に直結する環境でもあります。

また、小規模・零細な林家が多いことから、面的な森林整備を効率的に行うためには、森林の集約化が必要となります。しかしながら、所有者や境界が不明な森林の存在により集約化が困難な状況にあり、適正な森林管理や木材の安定供給を図る上での課題となっています。

2 成長産業化地域構想について

こうした現状を踏まえ、集約化による面的な森林整備を実践する「大規模集約型林業モデル事業」として、まとまった人工林がある左京区久多地区（約2千ha）と右京区京北山国地区（約千ha）をモデル地区に設定し、所有者調査、境界の明確化、事業計画作成などの手法の構築に取り組んでいます。

3 これまでの取組

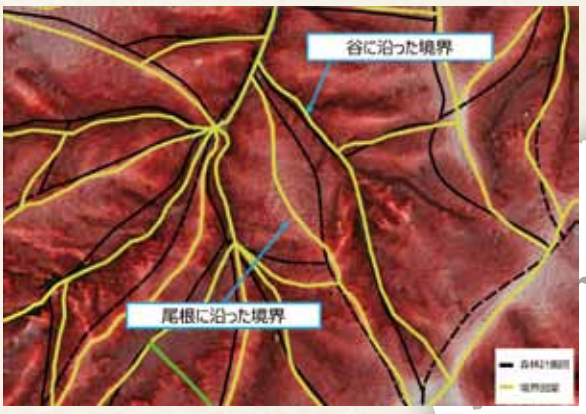
① 協議会の設置

事業を円滑に進めるため、森林組合をはじめ、川上・川中・川下までの業界団体や、法学や林学の学識経験者などから構成される「京都市大規模集約型林業推進協議会」を設置し、様々な角度から、円滑な森林の集約化と効率的な林業経営モデルの検討を行っています。

② 新たな森林情報の収集と効率的な林業経営の手法の構築

所有者が不明の森林について、専門機関と連携し、

協議会の様子



航空レーザ測量データを活用した境界図案の作成

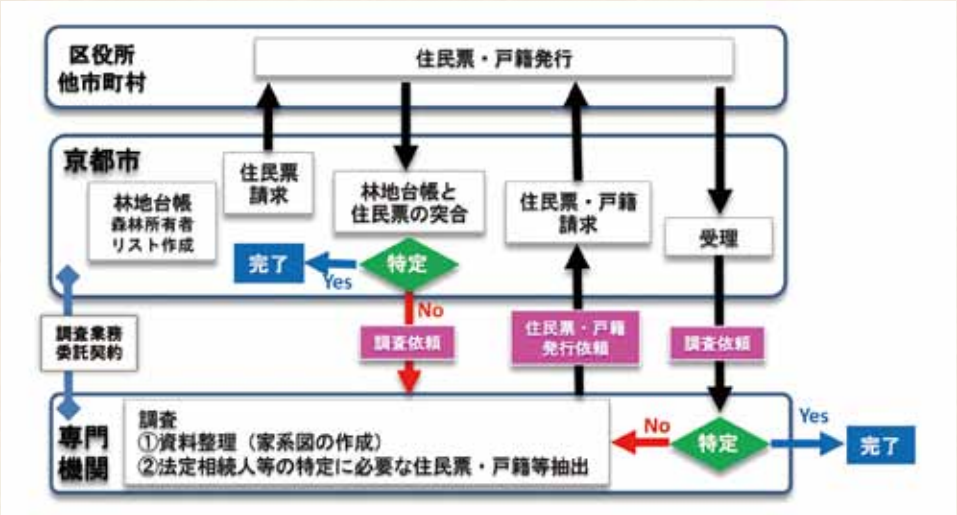
境界の机上確認集会の様子

戸籍などから法定相続人等を特定するノウハウを蓄積しました。これにより、モデル地区内の森林所有者の25％に当たる65件が所有者不明でしたが、59件まで特定できました。

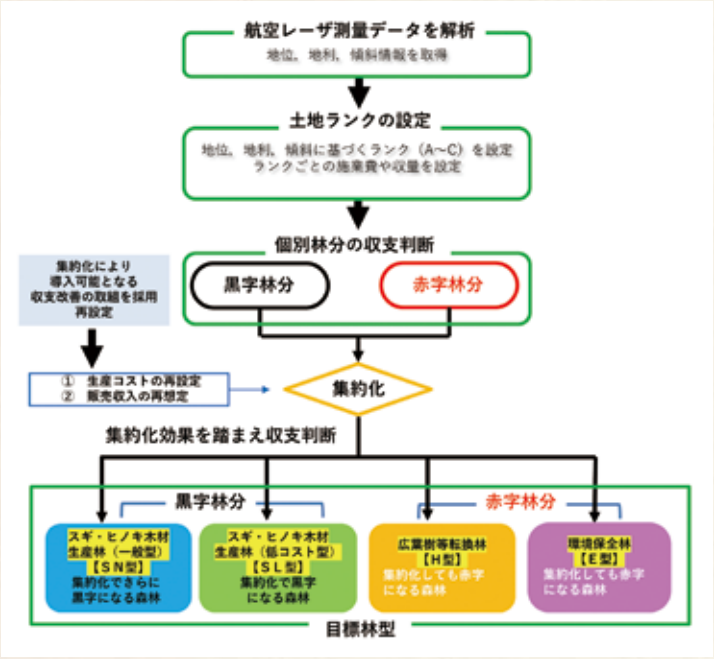
不明瞭な森林境界について、航空レーザ測量から得られる精確な地形情報を基に、ＧＩＳを活用して境界線を作成し、所有者に分かりやすく説明しながら明確化する手法を構築しました。これにより情報収集や現地確認の省力化を実現し、境界について情報を持たない所有者でも境界の確認作業ができるようになりました。

林業経営の改善に向けて、航空レーザ測量により、写真判読よりも詳細に立木の情報を把握することができました。この情報は、長期にわたる採算性を評価するための収支シミュレーションや森づくり方針を示す目標林型の設定に活用しています。

集約化による施業の効率を上げる取組のほか、市有林において、施業コストの低減を期待できる列状間伐や精英樹コンテナ苗の植栽などを試験的に実施し、民有林への展開に向けた検証を行っています。



所有者調査の流れ

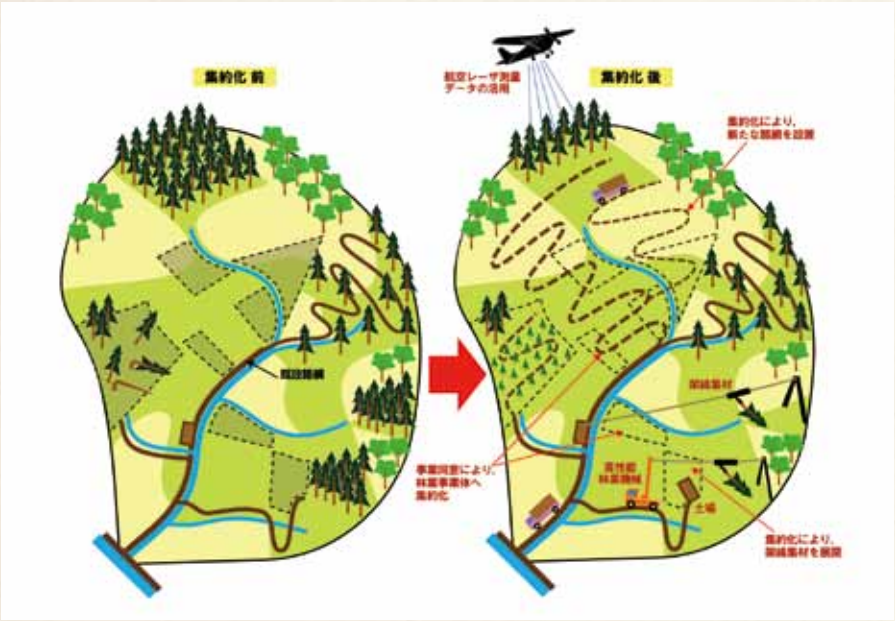


航空レーザ測量データを活用した収支シミュレーション及び目標林型の設定

4 今後の取組

これまでの取組では、所有者の特定や境界の明確化を円滑に進める手法、施業コストの低減など、川上側での集約化の推進に向けた課題の解決が図られました。今後は、川上・川中・川下の事業者との連携を深めて、生産した原木を安定的に販売できるよう木材の需給に関する情報を共有する仕組みづくりにも取り組んでいく予定です。

この事業で得られた成果が林業成長産業化のモデルの一つとなり、同様の課題を持つ他地域の参考になるよう取組を進めます。



集約化による森林整備のイメージ